



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月25日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,467	15.4	278	6.2	289	4.5	195	5.8
2021年7月期第2四半期	1,271	△9.4	262	△5.7	276	△2.6	184	△2.7

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 132百万円 (△23.6%) 2021年7月期第2四半期 173百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	50.11	—
2021年7月期第2四半期	47.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	5,193	4,297	82.7	1,108.82
2021年7月期	5,153	4,254	82.5	1,091.65

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 4,297百万円 2021年7月期 4,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,720	4.2	465	0.8	480	△3.3	314	△4.4	80.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	3,949,762株	2021年7月期	3,949,762株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	74,184株	2021年7月期	52,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	3,892,367株	2021年7月期2Q	3,895,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2022年3月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染の減少傾向から経済活動の再開・回復へ期待が強まっていますが、海外での新型コロナウイルスの変異株の拡大が収まらず、国内においても再拡大の様相を見せており先行きは依然不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要の高まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなどの感染拡大防止策を講じながら、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調であったことから、1,467百万円（前年同期比15.4%増）、売上総利益は、485百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が206百万円（前年同期比4.6%減）であり、278百万円（前年同期比6.2%増）となりました。経常利益については、営業外収益が11百万円であったことから、289百万円（前年同期比4.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が289百万円（前年同期比4.5%増）、税金費用は94百万円（前年同期比1.8%増）となり、その結果、195百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が176百万円、投資有価証券が88百万円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が316百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が15百万円増加したものの、未払法人税等が4百万円、長期未払金が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当66百万円、自己株式の取得22百万円及びその他有価証券評価差額金の減少62百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円の計上により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2021年8月27日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,980	2,801,286
売掛金	357,861	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	674,587
仕掛品	25,598	1,022
その他	36,338	31,662
貸倒引当金	△1,939	△3,419
流動資産合計	3,395,840	3,505,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,344	289,872
土地	796,257	796,257
その他(純額)	21,321	16,902
有形固定資産合計	1,117,923	1,103,033
無形固定資産	12,207	10,685
投資その他の資産		
投資有価証券	531,330	442,817
その他	97,383	132,706
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	627,514	574,323
固定資産合計	1,757,645	1,688,041
資産合計	5,153,485	5,193,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,547	9,985
未払法人税等	116,067	111,316
賞与引当金	90,700	106,180
プログラム保証引当金	6,144	10,240
受注損失引当金	—	3,200
その他	361,736	346,074
流動負債合計	584,195	586,997
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	141,034	147,598
長期未払金	142,521	129,731
その他	1,554	1,554
固定負債合計	315,110	308,884
負債合計	899,306	895,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	294,200	294,200
利益剰余金	3,332,033	3,460,821
自己株式	△25,762	△48,753
株主資本合計	3,982,730	4,088,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,449	208,771
その他の包括利益累計額合計	271,449	208,771
純資産合計	4,254,179	4,297,300
負債純資産合計	5,153,485	5,193,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,271,357	1,467,644
売上原価	792,267	982,243
売上総利益	479,089	485,400
販売費及び一般管理費	216,803	206,867
営業利益	262,286	278,533
営業外収益		
受取利息	46	23
為替差益	—	7,583
受取家賃	3,159	3,213
雇用調整助成金	11,205	—
その他	880	600
営業外収益合計	15,291	11,420
営業外費用		
支払利息	452	452
為替差損	268	—
固定資産除却損	—	244
営業外費用合計	720	696
経常利益	276,856	289,257
税金等調整前四半期純利益	276,856	289,257
法人税、住民税及び事業税	94,174	98,790
法人税等調整額	△1,664	△4,570
法人税等合計	92,509	94,219
四半期純利益	184,347	195,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,347	195,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	184,347	195,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,999	△62,677
その他の包括利益合計	△10,999	△62,677
四半期包括利益	173,347	132,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,347	132,359
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価はともに6,942千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。